

有価証券報告書の適正性に関する確認書

2019年3月28日

株式会社東京証券取引所  
代表取締役社長 殿

本店所在地 東京都千代田区丸の内1丁目9番1号  
不動産投資信託証券発行者名 日本ビルファンド投資法人  
(コード：8951)

代表者の役職 執行役員

氏名(署名) 西山晃一

本投資法人の執行役員である西山晃一は、本投資法人の2018年7月1日から2018年12月31日までの第35期計算期間の有価証券報告書の提出時点において、当該有価証券報告書に不実の記載がないものと認識しております。私が不実の記載がないと認識するに至った理由は、下記の通りです。

記

1. 本投資法人の仕組みについて

本投資法人は投資信託及び投資法人に関する法律（以下「投信法」といいます。）に基づき設立された投資法人です。本投資法人は投信法の規定により、資産の運用に係る業務等を日本ビルファンドマネジメント株式会社（以下「資産運用会社」といいます。）に、資産保管業務及び投資主名簿管理等に係る一般事務を三井住友信託銀行株式会社に、会計事務等に係る一般事務を税理士法人平成会計社（以下「一般事務受託者」といいます。）にそれぞれ委託しております。

また、本投資法人の会計監査人は、有限責任 あずさ監査法人です。

2. 有価証券報告書の作成プロセス

有価証券報告書は、一般事務受託者が作成した会計帳簿をもとに、所管である資産運用会社の運営本部企画総務チームが有価証券報告書作成に必要なすべての情報を加味した上で原案を作成し、ディスクロージャー責任者が記載データの正確性・一貫性・継続性等の検証を行う他、法律事務所及び税理士法人による助言及び会計監査人による監査を受け、提出しております。

3. 不実の記載がないと認識するに至った理由

- (1) 資産運用会社では、投資者保護の観点から情報を適時・適切に開示するための社内体制（開示ガイドライン、ディスクロージャーに関する規程等）が構築されており、かつ実施されていること。
- (2) 本投資法人の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人から、金融商品取引法第193条の2第1項に基づく監査証明を受け、また同法同条に基づく監査報告書を受領していること。さらに、会計監査人から当該監査結果の説明を受け、重要な指摘事項がないことを確認していること。
- (3) 資産運用会社から、本投資法人の資産運用の状況等について月1回程度の頻度で開催される本投資法人の役員会において報告を受けており、また必要に応じて調査を実施する等、内部管理体制の状況及びその有効性について確認していること。

以上